

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券…取得価額で計上している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
建物附属設備、構築物、機械装置、車両運搬具および什器備品…定率法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金…期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
有価証券	35,500,000			35,500,000
小 計	35,500,000			35,500,000
特定資産				
生き生き活動支援基金	94,500,000			94,500,000
退職給付引当資産	38,845,341		2,133,520	36,711,821
資産取得資産	4,834,000			4,834,000
施設・設備修繕等資金		11,800,000		11,800,000
小 計	138,179,341	11,800,000	2,133,520	147,845,821
合 計	173,679,341	11,800,000	2,133,520	183,345,821

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
有価証券	35,500,000	(35,500,000)	()	()
小 計	35,500,000	(35,500,000)	()	()
特定資産				
生き生き活動支援基金	94,500,000	()	(94,500,000)	()
退職給付引当資産	36,711,821	()	()	(36,711,821)
資産取得資産	4,834,000	()	(4,834,000)	()
施設・設備修繕等資金	11,800,000	()	(11,800,000)	()
小 計	147,845,821	()	(111,134,000)	(36,711,821)
合 計	183,345,821	()	(111,134,000)	(36,711,821)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	811,138	555,033	256,105
構築物	2,531,520	758,275	1,773,245
機械装置	1,455,300	1,164,470	290,830
車両運搬具	14,657,168	14,290,166	367,002
什器備品	5,339,256	5,212,530	126,726
合 計	24,794,382	21,980,474	2,813,908

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
徳島県令和元年度第2回公募公債	35,500,000	34,820,743	△ 679,257
徳島県令和元年度第2回公募公債	4,500,000	4,413,897	△ 86,103
徳島県令和3年度第2回公募公債	10,000,000	9,653,330	△ 346,670
徳島県令和2年度第2回公募公債	60,000,000	58,494,240	△ 1,505,760
徳島県令和3年度第2回公募公債	20,000,000	19,306,660	△ 693,340
徳島県令和元年度第2回公募公債	11,310,000	11,093,594	△ 216,406
合 計	141,310,000	137,782,464	△ 3,527,536

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	31,950
合 計	31,950

附属明細書

令和4年 4月 1日から令和5年 3月31日まで

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産について、財務諸表の「注記2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載をしているため記載を省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	36,711,821				36,711,821